

西 監 第 1 0 5 号
令和 3 年 2 月 1 2 日

西 条 市 長 玉 井 敏 久 殿
西 条 市 議 会 議 長 一 色 輝 雄 殿

西 条 市 監 査 委 員 東 元 道 明
西 条 市 監 査 委 員 徳 増 竜 伍
西 条 市 監 査 委 員 行 元 博

令和 2 年 度 定 期 監 査 結 果 報 告 の 提 出 に つ い て

地方自治法第 1 9 9 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項並びに西条市監査基準第 2 条第 1 項第 1 号及び第 2 号の規定に基づき、定期監査を実施したので、
地方自治法第 1 9 9 条第 9 項及び西条市監査基準第 1 4 条第 1 項の規定により、その結果に関する報告を次のとおり提出します。

1. 監査を実施した時期

- ①実施期間 令和2年11月20日から令和2年12月24日まで
- ②聴取日 令和2年12月24日

2. 監査の種類

定期監査

3. 監査の対象

- ① 建設道路課
- ② 港湾河川課
- ③ 都市計画整備課
- ④ 建築審査課
- ⑤ 用地課
- ⑥ 施設管理課

4. 監査の着眼点

- ①予算の執行は計画的かつ効率的に行われているか。
- ②予算の執行は適正な権限者が行い、その手続きは適正か。
- ③事務の執行は法令等に従って適正に行われ、違反するものはないか。
- ④事務の執行は、能率的、効率的に行われ、改善すべき点はないか。

5. 監査の範囲及び方法

主に令和2年度における予算の執行状況及び収入・支出・契約事務等が関係法令に適合し正確に行われているか等について、監査資料・関係帳簿の提出を求め審査するとともに、関係職員の説明を聴取するなどにより実施した。

また、西条市会計規則第36条において歳入の徴収又は収納の事務を私人に委託することを規定しており、その業務について地方自治法第199条第2項の規定に基づく行政監査の一環として、今年度の定期監査において該当する部署に対し同様の方法による監査を実施することとした。

6. 監査の結果

各監査対象における財務に関する事務の執行については、条例、規則等関係法令に適合し、おおむね適正に処理されていた。

監査に当たり事務上の軽易な誤謬等については、その都度関係者に対し、指示・注意を行ったので記述は省略した。今回、新たに指示・注意した件については、その原因を明らかにしたうえで対策を講じ、適正な事務執行となるよう努められたい。

歳入の徴収又は収納の事務委託については、該当する部署はなかった。

監 査 の 概 要

① 建設道路課

1. 主な事務事業

- | | |
|---------------------------|-------------------------------------|
| (1) 道路台帳、橋りょう台帳の整備に関すること。 | (5) 道路、橋りょうの維持管理に関すること。 |
| (2) 市道の認定及び廃止に関すること。 | (6) 交通安全施設に関すること。 |
| (3) 市道占用許可、境界査定等に関すること。 | (7) 道路、橋りょうの新設改良工事の計画、設計、監理等に関すること。 |
| (4) 屋外広告物に関すること。 | (8) 土木工事の設計、施工、監理等の総合調整に関すること。 |

2. 職員の配置状況

令和2年10月末現在18名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1名	主幹	1名	副課長	1名	道路調査情報係	5名（副課長含む）
						道路維持係	5名
						建設土木係	6名（内1名国土交通省派遣）

3. 令和2年度予算執行状況

令和2年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳 入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
11. 交通安全対策特別交付金	1. 交通安全対策特別交付金	1. 交通安全対策特別交付金	13,500,000	6,788,000	6,788,000	0	50.3	100.0	
13. 使用料及び手数料	1. 使用料	6. 土木使用料	18,597,000	19,213,080	19,208,260	4,820	103.3	100.0	
	2. 手数料	6. 土木手数料	706,000	175,600	170,000	5,600	24.1	96.8	
14. 国庫支出金	1. 国庫負担金	3. 災害復旧費 国庫負担棋院	31,349,000	0	0	0	0.0	-	
	2. 国庫補助金	8. 社会資本整備 総合交付金	314,434,000	0	0	0	0.0	-	
		10. 土木 国庫補助金	116,490,000	0	0	0	0.0	-	
16. 財産収入	2. 財産売却収入	2. 物品売却収入	1,000	0	0	0	0.0	-	
20. 諸収入	5. 雑入	1. 雑入	0	700	700	0	-	100.0	
計			495,077,000	26,177,380	26,166,960	10,420	5.3	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は5.3%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳 出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	2. 人 事 管 理 費	3,348,630	1,896,239	1,891,839	1,452,391	56.6	56.5	
8. 土 木 費	1. 土 木 管 理 費	1. 土 木 総 務 費	12,758,000	10,225,468	3,752,345	2,532,532	80.1	29.4	
	2. 道路橋りょう費	1. 道 路 橋 り ょ う 総 務 費	20,219,000	12,492,712	9,386,912	7,726,288	61.8	46.4	
		2. 道 路 維 持 費	146,019,000	119,643,875	57,788,542	26,375,125	81.9	39.6	
		3. 道路新設改良費	798,707,000	443,196,821	141,003,050	355,510,179	55.5	17.7	
		4. 橋りょう維持費	150,730,000	144,448,000	99,508,000	6,282,000	95.8	66.0	
		5. 道 路 交 通 安 全 施 設 整 備 費	8,278,000	7,741,040	6,973,040	536,960	93.5	84.2	
9. 消 防 費	1. 消 防 費	4. 防 災 費	59,146	59,146	59,146	0	100.0	100.0	
11. 災 害 復 旧 費	2. 公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1. 道 路 橋 り ょ う 災 害 復 旧 費	59,200,000	0	0	59,200,000	0.0	0.0	
計			1,199,318,776	739,703,301	320,362,874	459,615,475	61.7	26.7	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額61.7%、支出済額26.7%である。

② 港湾河川課

1. 主な事務事業

- | | |
|--------------------------------|------------------------------|
| (1) 河川及び雨水路（所管のもの）に関すること。 | (7) 県営管理河川等に係る連絡及び調整に関すること。 |
| (2) 防災事業（河川及び所管の雨水路）に関すること。 | (8) 港湾計画の推進に関すること。 |
| (3) 災害復旧事業（河川関係）に関すること。 | (9) 港湾施設の管理に関すること。 |
| (4) 河川台帳の整備に関すること。□ | (10) 港湾施設使用料の徴収に関すること。 |
| (5) 法定外公共物（所管の雨水路）の維持管理に関すること。 | (11) 海岸保全施設（所管のもの）の管理に関すること。 |
| (6) 急傾斜地、砂防及び地すべりに関すること。 | |

2. 職員の配置状況

令和2年10月末現在9名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1名	副課長	1名	港湾河川係	5名
				ひうち港務所	2名（内1名再任用職員、1名任用職員（パート月給））

3. 令和2年度予算執行状況

令和2年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
13. 使 用 料 及 ひ 手 数	1. 使 用 料	6. 土 木 使 用 料	3,672,000	2,808,126	2,458,125	350,001	66.9	87.5	
15. 県 支 出 金	3. 委 託 金	1. 総務費委託金	330,000	0	0	0	0.0	-	
		6. 土木費委託金	57,431,000	25,923,097	25,923,097	0	45.1	100.0	
計			61,433,000	28,731,223	28,381,222	350,001	46.2	98.8	

歳入配当予算額に対する収入率は46.2%、調定額に対する収入率は98.8%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	592,480	29,188	29,188	563,292	4.9	4.9	
	5. 統計調査費	2. 基幹統計調査費	330,000	55,438	55,438	274,562	16.8	16.8	
4. 衛生費	1. 保健衛生費	9. 下排水路費	27,636,000	13,902,939	10,962,560	13,733,061	50.3	39.7	
8. 土木費	3. 河川費	1. 河川総務費	2,542,355	2,204,090	1,634,035	338,265	86.7	64.3	
		2. 河川改良費	98,000,000	63,180,000	28,883,000	34,820,000	64.5	29.5	
	4. 港湾費	1. 港湾管理費	43,538,000	31,836,664	20,664,312	11,701,336	73.1	47.5	
		2. 港湾建設費	338,241,000	0	0	338,241,000	0.0	0.0	
11. 災害復旧費	2. 公共土木施設災害復旧費	2. 港湾災害復旧費	2,000,000	0	0	2,000,000	0.0	0.0	
計			512,879,835	111,208,319	62,228,533	401,671,516	21.7	12.1	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額21.7%、支出済額12.1%である。

○ 特別会計

港湾上屋事業特別会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
1. 使用料	1. 上屋使用料	1. 上屋使用料	5,375,000	3,583,600	2,687,700	895,900	50.0	75.0	
2. 財産収入	1. 財産運用収入	1. 利子及び配当金	216,000	0	0	0	0.0	-	
計			5,591,000	3,583,600	2,687,700	895,900	48.1	75.0	

歳入配当予算額に対する収入率は48.1%、調定額に対する収入率は75.0%である。

(2) 歳 出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 上 屋 費	1. 上 屋 費	1. 上 屋 運 営 費	5,591,000	1,064,593	1,021,143	4,526,407	19.0	18.3	
計			5,591,000	1,064,593	1,021,143	4,526,407	19.0	18.3	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額 19.0%、支出済額 18.3%である。

ひうち地域振興整備事業特別会計

(1) 歳 入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	(円)	C/A	C/B	
2. 財 産 収 入	1. 財 産 運 用 収 入	1. 財 産 貸 付 収 入	596,000	447,150	447,150	0	75.0	100.0	
		2. 利子及び配当金	2,000	0	0	0	0.0	-	
4. 諸 収 入	1. 雑 入	1. 雑 入	0	621,200	621,200	0	-	100.0	
計			598,000	1,068,350	1,068,350	0	178.7	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は 178.7%、調定額に対する収入率は 100.0%である。

(2) 歳 出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	2,075,000	1,142,417	678,217	932,583	55.1	32.7	
計			2,075,000	1,142,417	678,217	932,583	55.1	32.7	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額 55.1%、支出済額 32.7%である。

③ 都市計画整備課

1. 主な事務事業

- (1) 都市計画に関すること。
- (2) 駐車場法に関すること。
- (3) 国土利用計画法に基づく調査、指導、進達等に関すること。
- (4) まちづくり基盤整備事業の計画及び推進に関すること。
- (5) 社会資本整備総合交付金事業に関すること。
- (6) 都市計画施設（所管のもの）の整備促進等に関すること。

- (7) 都市計画施設（所管のもの）整備工事の設計、監理等に関すること。
- (8) 都市計画関係施設の統括管理に関すること。
- (9) 都市公園、公園緑地等の総合計画に関すること。
- (10) 公園等の維持管理に関すること。
- (11) 植栽物の保全及び緑化の推進に関すること。

2. 職員の配置状況

令和2年10月末現在15名、係別の配置状況は次のとおりである。

都市計画係 4名
都市整備係 7名
公園緑地係 3名（副課長含む）

8. 土 木 費	2. 道路橋りょう費	2. 道 路 維 持 費	13,846,000	12,759,020	0	1,086,980	92.1	0.0	
	5. 都 市 計 画 費	1. 都市計画総務費	2,648,000	1,907,154	1,149,064	740,846	72.0	43.4	
		3. 公 園 費	141,781,000	111,898,164	40,692,080	29,882,836	78.9	28.7	
		4. 街 路 事 業 費	221,883,000	123,516,390	27,667,890	98,366,610	55.7	12.5	
		5. 公 園 建 設 費	239,956,000	163,225,062	45,909,545	76,730,938	68.0	19.1	
		6. 都 市 基 盤 整 備 事 業 費	61,887,000	47,704,000	11,710,000	14,183,000	77.1	18.9	
9. 消 防 費	6. 住 宅 管 理 費	1. 住 宅 管 理 費	1,731,000	1,635,490	0	95,510	94.5	0.0	
	1. 消 防 費	1. 常 備 消 防 費	262,000	245,130	0	16,870	93.6	0.0	
10. 教 育 費	5. 社 会 教 育 費	7. こ だ も の 国 費	525,000	474,190	0	50,810	90.3	0.0	
		11. 文 化 会 館 費	816,000	770,350	0	45,650	94.4	0.0	
8. 土 木 費	5. 都 市 計 画 費	4. 街 路 事 業 費	175,587,000	150,048,785	100,055,583	25,538,215	85.5	57.0	繰越事業
		5. 公 園 建 設 費	115,477,000	114,766,300	99,406,000	710,700	99.4	86.1	繰越事業
計			980,305,670	731,066,197	327,256,424	249,239,473	74.6	33.4	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額74.6%、支出済額33.4%である。

○ 特別会計

ひうち地域振興整備事業特別会計

(1) 歳 入

科 目			配当予算額 A (円)	調 定 額 B (円)	収 入 済 額 C (円)	収入未済額 (円)	収入率 (%)		備 考
款	項	目					C/A	C/B	
2. 財 産 収 入	1. 財産運用収入	2. 利子及び配当金	209,000	39,965	39,965	0	19.1	100.0	
3. 繰 入 金	1. 基金繰入金	1 ひうち緑地等 管理基金繰入金	33,415,000	0	0	0	0.0	-	
計			33,624,000	39,965	39,965	0	0.1	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は0.1%、調定額に対する収入率は100.0%である。

(2) 歳 出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
1. 総 務 費	2. 施設管理費	3. ひうち緑地等 管 理 費	33,624,000	30,688,781	8,586,881	2,935,219	91.3	25.5	
計			33,624,000	30,688,781	8,586,881	2,935,219	91.3	25.5	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額91.3%、支出済額25.5%である。

④ 建築審査課

1. 主な事務事業

- (4) 建設リサイクル法の実施に関すること。
- (5) 木造住宅の耐震診断、耐震改修に関すること。
- (6) 開発行為に関すること。

2. 職員の配置状況

令和2年10月末現在9名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1名	副課長	1名	建築審査係	5名
				開発審査係	2名（副課長含む）
				空家対策係	2名（内1名建築審査係兼務）

3. 令和2年度予算執行状況

令和2年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収入率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	(円)	C/A	C/B	
13. 使用料及び 手 数 料	2. 手 数 料	6. 土 木 手 数 料	10,730,000	6,192,940	6,145,240	47,700	57.3	99.2	
14. 国庫補助金	2. 国庫補助金	8. 社会資本整備 総合交付金	29,587,000	0	0	0	0.0	-	
15. 県支出金	2. 県補助金	5. 土木費県補助金	13,710,000	0	0	0	0.0	-	
14. 国庫補助金	2. 国庫補助金	8. 社会資本整備 総合交付金	2,820,000	2,820,000	0	2,820,000	0.0	0.0	
15. 県支出金	2. 県補助金	5. 土木費県補助金	1,350,000	1,350,000	0	1,350,000	0.0	0.0	
計			58,197,000	10,362,940	6,145,240	4,217,700	10.6	59.3	

歳入配当予算額に対する収入率は10.6%、調定額に対する収入率は59.3%である。

(2) 歳出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	2. 人 事 管 理 費	1,484,650	571,711	571,711	912,939	38.5	38.5	
8. 土 木 費	1. 土 木 管 理 費	1. 土 木 総 務 費	63,915,000	19,821,480	6,488,305	44,093,520	31.0	10.2	
	5. 都 市 計 画 費	1. 都 市 計 画 総 務 費	251,000	43,264	43,264	207,736	17.2	17.2	
8. 土 木 費	1. 土 木 管 理 費	1. 土 木 総 務 費	5,640,000	5,640,000	5,640,000	0	100.0	100.0	繰越事業
計			71,290,650	26,076,455	12,743,280	45,214,195	36.6	17.9	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額 36.6%、支出済額 17.9%である。

⑤ 用地課

1. 主な事務事業

- | | |
|-----------------------------------|-----------------------|
| (1) 公共用地の取得に伴う賠償及び補償に関すること。 | (4) 土地評価及び地価公示に関すること。 |
| (2) 市が協力する国及び県営事業の用地買収、補償等に関すること。 | (5) 土地開発公社に関すること。 |
| (3) 登記に関すること。 | (6) 土地開発基金の運用に関すること。 |

2. 職員の配置状況

令和2年10月末現在6名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長 1名 用地係 5名

3. 令和2年度予算執行状況

令和2年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

- (1) 歳入(なし)
(2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額	執行率(%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	1,128,956	187,213	187,213	941,743	16.6	16.6	
8. 土木費	1. 土木管理費	1. 土木総務費	833,000	117,665	117,665	715,335	14.1	14.1	
9. 消防費	1. 消防費	4. 防災費	12,726	12,726	12,726	0	100.0	100.0	
計			1,974,682	317,604	317,604	1,657,078	16.1	16.1	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに16.1%である。

○ 特別会計

土地開発事業特別会計

- (1) 歳入

科 目			配当予算額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率(%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	(円)	C/A	C/B	
1. 財産収入	1. 財産運用収入	1. 利子及び配当金	955,000	57,653	57,653	0	6.0	100.0	
計			955,000	57,653	57,653	0	6.0	100.0	

歳入配当予算額に対する収入率は6.0%、調定額に対する収入率は100.0%である。

- (2) 歳出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支出済額	配当予算残額	執行率(%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 土地開発基金費	1. 土地開発基金費	1. 土地開発基金費	955,000	57,653	57,653	897,347	6.0	6.0	
計			955,000	57,653	57,653	897,347	6.0	6.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに6.0%である。

⑥ 施設管理課

1. 主な事務事業

- | | |
|-----------------------------------|---------------------------------|
| (1) 市有施設(建物)の整備、維持、修繕等に関する事。 | (7) 法定外公共物の譲与、統括管理等に関する事。 |
| (2) 市有施設等の新築工事の設計、監理等に関する事。 | (8) 壬生川財産区及び来見ニュータウンの統括管理に関する事。 |
| (3) 公有財産(市道を除く)の統括管理及び総合調整に関する事。□ | (9) 庁舎、車庫等の管理に関する事。 |
| (4) 普通財産の売払い、譲与、貸付け、交換等に関する事。 | (10) 庁舎の警備及び宿日直に関する事。 |
| (5) 公用車の統括管理及び安全運転の保持に関する事。□ | (11) 市営住宅の建設に関する事。 |
| (6) 公有財産等の損害保険に関する事。 | (12) 市営住宅の統括管理及び処分に関する事。 |

2. 職員の配置状況

令和2年10月末現在22名、係別の配置状況は次のとおりである。

課長	1名	副課長	1名	施設管理係	7名(副課長含む)
				管財係	9名(内5名任用職員(パート月給))
				住宅係	5名

3. 令和2年度予算執行状況

令和2年10月末現在における所管の予算執行状況は、次表のとおりである。

○ 一般会計

(1) 歳入

科 目			配当予算額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	C/A	C/B	備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	(円)	(%)	(%)	
13. 使用料及手数料	1. 使用料	1. 総務使用料	1,070,000	1,677,830	1,607,030	70,800	150.2	95.7	
		6. 土木使用料	217,063,000	253,743,312	114,872,380	138,870,932	52.9	45.2	
	2. 手数料	1. 総務手数料	51,000	0	34,200	0	67.1	-	
		6. 土木手数料	151,000	72,400	72,400	0	47.9	100.0	
14. 国庫支出金	2. 国庫補助金	8. 社会資本整備総合交付金	175,802,000	0	0	0	0.0	-	
16. 財産収入	1. 財産運用収入	1. 財産貸付収入	6,151,000	212,836	212,836	0	3.5	100.0	
	2. 財産売払収入	1. 不動産売払収入	1,500,000	7,788,861	7,610,021	178,840	507.3	97.7	
20. 諸収入	5. 雑入	1. 雑入	1,955,000	287,612	288,662	0	14.8	100.4	
		2. 違約金及び延納利息	0	21	21	0	-	100.0	
14. 国庫支出金	2. 国庫補助金	8. 社会資本整備総合交付金	1,629,000	0	0	0	0.0	-	
計			405,372,000	263,782,872	124,697,550	139,120,572	30.8	47.3	

歳入配当予算額に対する収入率は30.8%、調定額に対する収入率は47.3%である。

(2) 歳 出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
2. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	303,793	303,793	303,793	0	100.0	100.0	
		2. 人 事 管 理 費	3,244,140	2,846,767	2,846,767	397,373	87.8	87.8	
		3. 文 書 広 報 費	523,000	221,946	191,141	301,054	42.4	36.5	
		6. 財 産 管 理 費	48,676,000	36,591,433	24,967,424	12,084,567	75.2	51.3	
		8. 庁 舎 等 管 理 費	98,690,000	66,441,538	46,884,026	32,248,462	67.3	47.5	
		16. 地 域 創 生 セ ン タ ー 費	2,650,780	2,650,780	2,650,780	0	100.0	100.0	
	2. 徴 収 費	2. 賦 課 徴 収 費	0	0	0	0	0.0	0.0	
3. 民 生 費	1. 社 会 福 祉 費	1. 社会福祉総務費	0	0	0	0	0.0	0.0	
		6. 人 権 対 策 費	3,200,000	3,075,600	0	124,400	96.1	0.0	
		9. 隣 保 館 費	0	0	0	0	0.0	0.0	
		10. 地 域 交 流 セ ン タ ー 費	6,300,000	4,820,200	4,820,200	1,479,800	76.5	76.5	
		11. 福祉センター費	1,234,750	1,234,750	1,234,750	0	100.0	100.0	
	2. 児 童 福 祉 費	6. 保 育 所 費	0	0	0	0	0.0	0.0	
	3. 生 活 保 護 費	1. 生活保護総務費	0	0	0	0	0.0	0.0	
4. 衛 生 費	1. 保 健 衛 生 費	1. 保健衛生総務費	1,702,000	1,360,365	1,357,778	341,635	79.9	79.8	
		5. 環 境 衛 生 費	329,000	160,946	138,119	168,054	48.9	42.0	
	2. 清 掃 費	3. ひうちクリーン セ ン タ ー 費	52,000	24,281	20,208	27,719	46.7	38.9	
		4. 道前クリーンセ ン タ ー 費	0	0	0	0	0.0	0.0	
6. 農 林 水 産 業 費	1. 農 業 費	2. 農 業 総 務 費	218,000	89,265	77,113	128,735	40.9	35.4	
		6. 農 地 費	261,000	91,017	91,017	169,983	34.9	34.9	
		7. 地 籍 調 査 費	74,000	45,460	45,460	28,540	61.4	61.4	
	2. 林 業 費	1. 林 業 総 務 費	171,000	54,284	43,582	116,716	31.7	25.5	
		2. 観 光 振 興 費	3,795,000	3,795,000	0	0	100.0	0.0	
7. 商 工 費	2. 観 光 費	ア ウ ト ド ア 管 理 運 営 費	4,114,000	4,114,000	4,114,000	0	100.0	100.0	
8. 土 木 費	1. 土 木 管 理 費	1. 土 木 総 務 費	179,000	80,553	77,005	98,447	45.0	43.0	
	2. 道路橋りょう費	1. 道 路 橋 り ょ う 総 務 費	707,000	324,650	273,978	382,350	45.9	38.8	
	5. 都 市 計 画 費	1. 都市計画総務費	203,000	44,895	40,812	158,105	22.1	20.1	
		3. 公 園 費	202,000	69,219	69,219	132,781	34.3	34.3	
	6. 住 宅 費	1. 住 宅 管 理 費	72,012,000	56,162,027	19,536,255	15,849,973	78.0	27.1	
		2. 住 宅 建 設 費	518,991,000	502,320,926	132,092,000	16,670,074	96.8	25.5	

10. 教 育 費	2. 小 学 校 費	1. 学 校 管 理 費	17,983,822	17,983,822	13,475,500	0	100.0	74.9	
	3. 中 学 校 費	1. 学 校 管 理 費	16,529,000	16,529,000	15,429,000	0	100.0	93.3	
	4. 幼 稚 園 費	1. 市立幼稚園費	1,144,000	1,144,000	1,144,000	0	100.0	100.0	
	5. 社 会 教 育 費	1. 社会教育総務費	0	0	0	0	0.0	0.0	
		3. 公 民 館 費	1,980,000	1,980,000	1,980,000	0	100.0	100.0	
		4. 図 書 館 費	1,910,700	1,416,610	1,399,206	494,090	74.1	73.2	
		6. 青 少 年 センター費	95,000	25,501	25,501	69,499	26.8	26.8	
		10. 施 設 子 ども 支援費	175,000	66,987	66,987	108,013	38.3	38.3	
	6. 保 健 体 育 費	2. 体 育 施 設 費	2,093,680	2,077,680	2,077,680	16,000	99.2	99.2	
		3. 学 校 給 食 費	0	0	0	0	0.0	0.0	
8. 土 木 費	6. 住 宅 費	2. 住 宅 建 設 費	3,311,000	2,627,000	2,456,000	684,000	79.3	74.2	繰越事業
計			813,054,665	730,774,295	279,929,301	82,280,370	89.9	34.4	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額 89.9%、支出済額 34.4%である。

○ 特別会計

介護保険特別会計(介護保険事業勘定)

(1) 歳 入 (なし)

(2) 歳 出

科 目			配当予算額 A (円)	支出負担行為額 B (円)	支 出 済 額 C (円)	配当予算残額 A-B (円)	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目					B/A	C/A	
3. 地 域 支 援 費	介護予防・生活 1. 支援サービス 事業費	介護予防ケア 2. マネジメント 事業費	463,000	168,525	161,720	294,475	36.4	34.9	
		一般介護予防 2. 事業費	205,000	66,382	59,980	138,618	32.4	29.3	
	3. 包括的支援事 業・任意事業費	2. 任意事業費	226,000	81,558	76,004	144,442	36.1	33.6	
		3. 任意事業費	900,000	330,757	309,153	569,243	36.8	34.4	
計			1,794,000	647,222	606,857	1,146,778	36.1	33.8	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額 36.1%、支出済額 33.8%である。

簡易水道事業特別会計

(1) 歳 入 (なし)

(2) 歳 出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 西条給水施設 総務管理費	1. 一 般 管 理 費	269,000	141,895	137,601	127,105	52.7	51.2	
	2. 丹原給水施設 総務管理費	1. 一 般 管 理 費	14,000	13,086	13,086	914	93.5	93.5	
	計		283,000	154,981	150,687	128,019	54.8	53.2	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額 54.8%、支出済額 53.2%である。

小松地域交流事業特別会計

(1) 歳 入 (なし)

(2) 歳 出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 地 域 交 流 費	1. 地域交流施設費	1. 椿 交 流 館 費	9,958,000	9,958,000	0	0	100.0	0.0	
計			9,958,000	9,958,000	0	0	100.0	0.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額 100.0%、支出済額 0.0%である。

壬生川財産区特別会計

(1) 歳 入 (なし)

(2) 歳 出

科 目			配当予算額	支出負担行為額	支 出 済 額	配当予算残額	執 行 率 (%)		備 考
款	項	目	A (円)	B (円)	C (円)	A-B (円)	B/A	C/A	
1. 総 務 費	1. 総 務 管 理 費	1. 一 般 管 理 費	506,000	0	0	506,000	0.0	0.0	
		2. 財 産 管 理 費	0	0	0	0	0.0	0.0	
	計		506,000	0	0	506,000	0.0	0.0	

歳出配当予算額に対する執行率は、支出負担行為額、支出済額ともに 0.0%である。

